



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2022年9月9日

2022年度・2023年度の景気予測(2022年4～6月期2次QE後改訂)

2022年4～6月期の実質GDP(2次QE)は前期比+0.9%に上方修正

9月8日に内閣府より公表された2022年4～6月期の実質GDP(国内総生産)の2次速報値(2次QE)は前期比+0.9%(前期比年率+3.5%)と、1次速報値(1次QE)の同+0.5%(同年率+2.2%)から上方修正された(図表1)。内訳をみると、9月1日に財務省から公表された4～6月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資(1次QE:前期比+1.4%→2次QE:同+2.0%)が比較的大きめに上方修正されたほか、個人消費(同+1.1%→同+1.2%)や政府消費支出(同+0.5%→同+0.7%)などが上方修正された。また、在庫投資の寄与度(1次QE:前期比-0.4%ポイント→2次QE:同-0.3%ポイント)も0.1%ポイント上方修正された。

実質経済成長率の見通しは2022年度が+2.0%、2023年度が+1.4%

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回8月に発表した景気予測を見直した。その結果、2022年度の実質GDP成長率を+2.0%(前回+1.8%)に上方修正し、2023年度を+1.4%に据え置いた(図表2)。

今回、2022年度の見通しを上方修正したのは、今回公表された4～6月期の実質GDP成長率が上方修正されたことが主因で、先行きの予測のシナリオに大きな変更はない。すなわち、2022年度のがわが国経済は、7～9月期にはGDP成長率がやや低下すると見込む。中国・上海市の都市封鎖解除で中国向けを中心に輸出が増加するほか、中国経済の先行き不透明感が和らいだことでわが国企業の投資マインドが改善し設備投資の増加も続くとみられる。その一方で、国内のコロナの感染

予測結果の総括表

<前回2022年8月予測>

単位：前年比、% (*は寄与度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2023年度 見通し	2022年度 見通し	2023年度 見通し
実質GDP	2.3	2.0	1.4	1.8	1.4
民間需要*	1.5	2.0	0.8	1.8	0.9
公的需要*	▲ 0.0	0.3	0.3	0.3	0.3
輸出*	2.0	0.8	0.7	0.8	0.7
輸入*	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.5

注：輸入は控除項目。民間需要=個人消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資、
公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

【本件に関するお問い合わせ先】

調査部 小泉 司 TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

浜銀総合研究所

拡大の影響で個人消費が鈍い動きとなり成長率を鈍化させることになろう。年度後半には、コロナの感染第7波が収束に向かう中で個人消費の増勢が再び強まることから10～12月期には成長率が高まるものの、翌1～3月期には再度成長率が低下すると見込んだ。10～12月期に拡大したサービス消費などのペントアップ需要（繰越需要）が縮小することや、物価高により家計の購買力が削がれる影響で個人消費の増勢が鈍化するためである。また、利上げに伴う米国経済の減速やウクライナ危機の影響などによる欧州経済の低成長により輸出の鈍化が見込まれる。設備投資についても、欧米などの海外経済減速の影響で投資を控える動きが現れ、鈍い動きになろう。

2023年度の日本経済は年度前半に低成長となり、後半には成長率がやや上向くと見込んだ。個人消費は所得が伸び悩むことから年度を通じて小幅な増加にとどまる見込みである。輸出については、欧米経済の減速感が強まる年度前半の伸びが低下する見込みである。年度後半には、米国のインフレ率が落ち着いてくることもあり米景気が緩やかな持ち直しに転じることから、輸出も上向くと見込んだ。なお、インバウンド需要については、入国制限の緩和が進む中で、次第に増加することになろう。他方、海外経済減速の影響などで、年度前半の設備投資は小幅な伸びにとどまると予想される。ただし、年度後半には、コロナ禍を起因とした経済の先行き不透明感が弱まってくることや、利下げによる米景気の回復期待などから、設備投資も増勢が次第に強まってくると予測した。

図表1 需要項目別の推移

(季節調整済、前期比、%)

	2021年				2022年		1次QE 2022年 4～6月期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
実質GDP	-0.3	0.4	-0.4	1.0	0.1	0.9	0.5
個人消費	-0.6	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.2	1.1
住宅投資	0.7	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-1.9
設備投資	0.9	1.0	-2.0	0.2	-0.1	2.0	1.4
政府消費	-0.8	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.7	0.5
公共投資	-0.2	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	1.0	0.9
輸 出	2.3	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.9
輸 入	1.8	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.6	0.7
内需寄与度	-0.4	0.6	-0.6	0.9	0.6	0.8	0.5
民間需要	-0.2	0.5	-0.7	1.2	0.6	0.6	0.3
うち在庫	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.6	-0.3	-0.4
公的需要	-0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.2
外需寄与度	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.5	0.1	0.0
名目GDP	-0.6	-0.3	-0.4	0.4	0.4	0.6	0.3

注：網掛けは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」

図表2 2022年度・2023年度の見通し(2022年4～6月期2次QE後改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度		2023年度 見通し	2023年度	
			上期	下期		上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	112.4	138.9	133.9	144.0	138.0	140.0	136.0
対ユーロ円レート (円/ユーロ)	130.6	140.3	137.6	143.0	137.8	139.5	136.0
米国実質GDP (暦年)	5.7	1.8	[0.6]	[1.3]	0.8	[0.5]	[0.9]
ユーロ圏実質GDP (暦年)	5.2	2.9	[2.1]	[0.5]	0.3	[0.0]	[0.5]
中国実質GDP (暦年)	8.1	3.5	2.5	4.4	4.5	5.7	3.5

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度		2023年度 見通し	2023年度	
			上期	下期		上期	下期
実質GDP	2.3	2.0	[1.0]	[1.1]	1.4	[0.4]	[0.8]
個人消費	2.6	2.9	[1.3]	[0.9]	0.8	[0.1]	[0.4]
住宅投資	▲ 1.6	▲ 3.5	[▲ 2.3]	[0.6]	0.9	[0.3]	[0.6]
設備投資	0.6	3.1	[2.6]	[1.9]	2.4	[0.7]	[1.5]
政府消費	2.0	1.9	[1.2]	[1.0]	1.1	[0.5]	[0.4]
公共投資	▲ 7.5	▲ 2.6	[▲ 0.2]	[1.3]	2.1	[1.0]	[1.0]
輸出	12.5	4.2	[2.4]	[2.5]	3.6	[1.2]	[2.4]
輸入	7.2	5.3	[3.3]	[2.2]	2.6	[0.8]	[1.6]
寄与度							
国内需要	1.5	2.3	[1.2]	[1.0]	1.2	[0.3]	[0.6]
民間需要	1.5	2.0	[1.0]	[0.8]	0.8	[0.2]	[0.5]
公的需要	▲ 0.0	0.3	[0.3]	[0.3]	0.3	[0.1]	[0.1]
海外需要	0.8	▲ 0.2	[▲ 0.2]	[0.0]	0.2	[0.1]	[0.2]
名目GDP	1.3	2.1	[0.9]	[1.6]	2.1	[0.7]	[1.1]
新設住宅着工戸数 (万戸)	86.5	85.5	85.3	85.6	86.2	85.9	86.4
(前期比、%)	6.6	▲ 1.2	▲ 1.2	0.4	0.8	0.4	0.6
鉱工業生産	5.8	0.5	[▲ 0.6]	[3.0]	3.8	[1.2]	[2.4]
国内企業物価	7.0	8.3	9.7	7.0	0.7	1.5	0.0
消費者物価	0.1	2.2	2.2	2.2	1.0	1.4	0.6
完全失業率 (%)	2.8	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4

注：民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資、
国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入、
消費者物価は生鮮食品を除く総合。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。